



## ●「戦争の準備をせよ」対日想定…中国軍指導部が全軍に指示 2013.1.14

14日付の軍機関係紙、解放軍報などが伝えるところによると、中国人民解放軍を指揮する総参謀部が全軍に対し、2013年の任務について「戦争の準備をせよ」との指示を出していたことが明らかになった。また、国営中央テレビ(CCTV)など官製メディアは最近、連日のように日本との戦争を想定した特集番組を放送し、軍事的緊張感をあおっている。

また、中国の主要メディアは今年に入って、「尖閣戦争」を想定した番組を連日のように放送している。中国軍事科学学会の副秘書長、羅援少将や、元海軍戦略研究所長の尹卓少将ら多くの軍関係者が出演し、主戦論を繰り広げている。そのほとんどは習総書記と同じく太子党(元高級幹部の子弟)のメンバーで、習総書記の意向が反映している可能性が高い。

共産党筋によれば、習近平総書記は昨年11月の党大会で、軍人事の主導権を胡錦濤国家主席が率いる派閥に奪われた。習氏は現在、軍内の保守派と連携して、日本との軍事的緊張を高めることで、自身の求心力を高め、主導権を取り返そうとしているとみられる。

米国が尖閣諸島は日米安保条約の適用範囲との意思を明確にしたことは、中国にとって大きな誤算であった。日中間の武力衝突が生じた場合は米国との対峙も予測される。中国にはそこまでの危険を冒す覚悟はないものと思われる。日本としては現在のような中国の挑発は今後とも続くものとして、長期戦で対応することが必要であろう。

## ●中露の領土紛争に発展するか？

2年前の2010年、市の創設150周年を盛大に祝った、ウラジオストクはもともと中国領で、1860年の北京条約によりロシア領に移管した。帝政ロシアはこの天然の良港に、「極東を制圧せよ」を意味するウラジオストクという名前を付けた。だが、中国の新しい歴史教科書には、「極東の中国領150万平方キロが、不平等条約によって帝政ロシアに奪われた」との記述が登場した。

中国はある日突然、ウラジオストクを「中国固有の領土」として返還を要求しかねない。中露間で歴史的なパワーシフトが進む中、ロシアにとって、尖閣問題は他人事ではない。

## ●中国軍がハッカー？ネット上の米中戦争不正蓄財報道の米紙に攻撃(読売新聞)

米紙ニューヨーク・タイムズ(電子版)のコンピューター・システムが過去4か月にわたって中国のハッカーから攻撃を受けたと報じた。

攻撃は昨年10月、同紙が中国の温家宝(ウエンジャバオ)首相の親族による不正蓄財疑惑を報じてから活発化し、専門家の分析によると、中国軍が攻撃元の可能性があるという。

同紙によると、ハッカーは、温首相の親族の不正蓄財疑惑を報じた同紙北京支局長や、元支局長らの電子メール・アカウントに侵入。顧客情報などは盗まれておらず、主な標的は上海支局長の電子メール発信で、情報提供者の名前を探していた可能性があるという。ハッカーが同紙のコンピューターに侵入したのは、不正蓄財報道の調査が終盤にさしかかった昨年9月だった。このように中国はあらゆる分野での攻勢をかけてくることが予測される。同盟国が共同して対処することが必要である。

## ●65歳までの定年制移行への対応

始まったばかりの春闘の主要テーマの一つに65歳までの定年延長問題がある。

定年延長の方策として考えられているものは

- ① 定年の延長(65歳定年)
- ② 再雇用制度(60歳定年、爾後1年ごと更新の継続雇用の契約)
- ③ 定年の廃止

の3つが選択肢としてあるが多くの企業が②の再雇用制度を選択している。

再雇用制度は60歳で一度退職し、爾後1年ごとの再雇用契約で実質的に定年を延長しようとするものである。

・再雇用の際の考慮事項として

- (1) 本人が引き続き雇用を希望すること

(2)健康上勤務に耐えること

(3)勤務態度、能力上懲戒解雇に該当しないこと等の問題がないことが基本条件となる。

・また労使協定を締結しその中で、継続雇用条件を定めた場合は、その継続雇用の除外項目に該当しないこと(労使協定は25年3月までに締結すること)

労使協定に規定する除外項目は年金の支給年齢に連動して適用できる。

・給与の減額

一般的には継続雇用に入った段階で定年前の給与の6割から4割にダウンする。給与体系は嘱託等の別建てとしている企業が多い。

今後、継続雇用制度の適用については労使の紛争が多発するものと予測されるので、企業としては慎重に制度設計し、適切にその運用を図り、企業の活力を維持・増進する必要がある。

### ●生涯給料について 不況下の格差社会

米国、中国で格差問題が報道されているが、日本でも同様に格差が問題化している。

あなたが勤める会社に新卒で入社し定年まで働いたときに取得できる給料の総額(生涯給料)はいくらになるのか?(週刊東洋経済)

生涯給料2億円が一つの目安といわれる中、その倍である4億円以上を得られる企業はかなりある。

### ■生涯給料ランキングトップ20社

順位	社名	生涯給料(万円)	07年比(万円)	平均年収(万円)	平均年齢
1	キーエンス	56,164	▲6,836	1,322	34.4
2	日本テレビHD	50,505	▲190	1,426	41.8
3	朝日放送	49,764	▲6,210	1,397	41.6
4	三菱商事	47,546	1,615	1,413	42.9
5	テレビ朝日	46,440	350	1,304	41.6
6	三井物産	46,207	▲890	1,361	42.4
7	住友商事	45,746	▲1,945	1,352	42.6
8	伊藤忠商事	45,160	▲1,923	1,281	41.0
9	ドリームインキュベータ	44,063	4,474	1,082	34.4
10	日本M&Aセンター	44,045	2,779	1,123	35.9
11	野村HD <sup>㊟</sup>	43,775	▲1,508	1,367	39.3
12	商船三井	43,574	1,878	1,074	37.8
13	東京海上HD <sup>㊟</sup>	42,875	▲1,756	1,245	41.2
14	中部日本放送	42,385	▲4,926	1,186	41.5
15	電通	42,171	▲7,055	1,146	38.6
16	野村総合研究所	41,992	▲5,765	1,052	37.8
17	ソフトバンク <sup>㊟</sup>	41,852	1,424	1,058	38.1
18	テレビ東京HD <sup>㊟</sup>	41,449	—	1,287	44.8
19	JXHD <sup>㊟</sup>	41,334	—	1,243	44.1
20	NKSJHD <sup>㊟</sup>	41,244	—	1,230	42.2

2007年に比べてほとんどの会社で生涯給与の資産が減少しているが、これも長引くデフレの影響であり、多くは賞与の減額がひびいている。

我が国の労働者の30%は非正規社員といわれており、格差社会の大きな原因となっている。非正規社員の正規社員化が活力ある社会の再生に欠かせないものと思われる。

### ●2012年の理想の上司は 求められるリーダー

学校法人産業能率大学は、新入社員を対象に「理想の上司」を尋ねる毎年恒例の調査を実施している。少し古い資料で恐縮ですが、今年度は、「理想の男性上司」は橋下徹さん(初)、「理想の女性上司」は天海祐希さん(3年連続)であった。

男性のトップの橋下さんは持ち前の行動力で政治改革を強力に推進しており、女性の天海祐希さんは3年連続トップであり、テレビの役柄が大いに影響しているものと思われる。

新入社員の選考の基準は「リーダーシップ」を挙げており橋下市長、女子サッカーの澤選手、佐々木則夫監督などが理想の上司として選考されたものとおもわれる。

(敬称略)		
順位	男性上司	女性上司
第1位	橋下 徹	天海祐希
第2位	池上 彰	江角 マキコ
第3位	イチロー	澤 穂希
第4位	阿部 寛	真矢みき
第5位	水谷 豊	篠原涼子
第6位	佐々木 則夫	松嶋菜々子
第7位	所ジョージ	竹内 結子
第8位	野村 克也	和田アキ子
第9位	タモリ	菅野美穂 仲間由紀恵
第10位	北野 武 佐藤 浩市 堤 真一 渡辺 謙	

日本再生は強力な指導者のリーダーシップにより、なされるものと思うが、政治家が1人しか入っていないのはさびしい限りである。橋本総理はじめ各大臣、野党党首のリーダーシップによる日本の再生を望むものである。